

平成22年度 財政健全化法と指標の公表



財政健全化法ってどんな法律なんですか？

この法律は、以前一部の自治体で、^{はたん}破綻する直前まで財政状況の悪化が分からなかったことがあったので、自治体の財政状況を統一的な指標で住民の皆さんにお知らせするために制定されました。いわば、毎年1回の家計の健康診断ですね。



健全化判断比率・資金不足比率 昨年度に続いて、滋賀県内13市の中で最も優良な数値でした。

区分	国の基準 (早期健全化基準) (経常健全化基準※)	国の基準 (財政再生基準)	草津市	用語の説明
実質赤字比率	12.2%	20.0%	0% 赤字なし!	普通会計(一般会計と他3会計)の赤字額の標準財政規模に占める比率
連結実質赤字比率	17.2%	35.0%	0% 赤字なし!	全会計(12会計)の赤字額の標準財政規模に占める比率
実質公債費比率	25.0%	35.0%	8.9%	全会計での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める比率
将来負担比率	350.0%		0.6%	全会計や外郭団体などを合せて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率
資金不足比率	20.0%※		資金不足なし	資金不足比率の対象となる会計は、下水道事業会計、水道事業会計の2会計です。

標準財政規模=市税と交付税などを合計した額で、市が通常収入することが出来る規模とされています。家計に置き換えると、家の基礎的な収入である「給料」にあたります。



草津市の財政状況は、とても健全なんですね。でも、先ほどの家計簿では、生活するのに給料では足りなくて、銀行から借り入れたり、仕送りしてもらったりと大変苦しい様子でした。本当に大丈夫なんでしょうか？

これらの指標はあくまでもその時の赤字や借金だけに着目した一面的な見方ですので、これだけですぐに安心ということではありませんが、他の自治体と比べると良い状態だと言えます。

ただ、先ほどの家計簿のとおり、市には使い道の決まっている支出が多く、自由に使えるお金は多くありません。

さらに、市では、これから古くなった公共施設の建て替えの時期を迎えます。そうすると貯金の取り崩しや銀行などからの借り入れが増えるので、これらの指標も一時的に悪くなっていくと見込んでいます。

今回の健康診断の結果は良好でしたが、これからも市民ニーズの変化に合わせて事業の廃止・見直しを適切に行うなど、きちんと自己管理していくことが大切です。



総務部予算調整課 主査 高谷直也



草津市の財政状況を わが家の家計簿として考えてみよう!

平成22年度一般会計決算の歳入総額405億4,208万円を、年収500万円の家計に置き換えてみます。

収入(歳入) 決算額 405億4,208万円

給料	303万円 (60.6%)
基本給(市税)	253万円
諸手当(地方交付税など)※1	50万円
パート収入(使用料・手数料など)	32万円 (6.4%)
貯蓄の取り崩し(繰入金)	1万円 (0.2%)
仕送り(国庫支出金など)	109万円 (21.8%)
借金(市債)	49万円 (9.8%)
その他	6万円 (1.2%)
合計	500万円

家族で働いて得たお金 335万円

※1 地方交付税とは、税収の多い自治体と少ない自治体の間の不均衡を調整するために、いったん国が税金を集めて各自治体に再配分しているお金です。ここでは、同様の仕組みで国や県がいったん集め、市町村に交付する地方譲与税や地方消費税交付金なども含めて、諸手当としました。



家族で働いて得たお金だけでは足りないんですか？

そうですね。だから仕送り(国庫支出金など)を受けたり、借金(市債)をしたりしてやりくりする必要があります。



支出(歳出) 決算額 396億7,163万円

食費(人件費) 職員の給料	84万円 (17.2%)	義務!
家族の医療費(扶助費) 生活困窮者、高齢者の支援と児童福祉のために	99万円 (20.2%)	義務!
光熱費などの雑費(物件費・補助費) 施設の管理や広域行政組合の運営費など	100万円 (20.5%)	
子どもたちへの仕送り(他会計への繰出金)	57万円 (11.7%)	
借金の返済(市債の償還)	54万円 (11.0%)	義務!
家の増改築・リフォーム費(普通建設事業) 道路や公共施設の建設など	70万円 (14.3%)	
貯金(積立金など)	21万円 (4.3%)	
その他(出資金や貸付金など)	4万円 (0.8%)	
合計	489万円	

借金残高 465万円
貯金残高 156万円

義務! ……法律などで支出が義務付けられ、削減が困難な経費



テレビなどで、福祉にかかるお金が増えてきているとよく聞くのですが？

はい。市でも家族の医療費は、10年前(42万円)の2倍以上になって家計を圧迫しています。反対に家の増改築費は、10年前(92万円)の3/4程度になっているんですよ。



平成23年度 予算執行状況報告(平成23年9月30日現在)

会計名	予算額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
普通会計	432億6,640万円	194億4,485万円	44.9%	148億4,222万円	34.3%
一般会計					
住宅新築資金等貸付	380万円	181万円	47.6%	189万円	49.7%
学校給食センター	5億1,160万円	1億3,999万円	27.4%	1億8,122万円	35.4%
草津栗東休日急病診療所	2,770万円	1,624万円	58.6%	1,182万円	42.7%
公営事業					
特別会計					
国民健康保険	100億7,210万円	39億380万円	38.8%	42億7,403万円	42.4%
介護保険(保険事業)	53億9,400万円	19億5,038万円	36.2%	21億1,029万円	39.1%
(サービス事業)	4,360万円	658万円	15.1%	2,422万円	55.6%
後期高齢者医療	8億30万円	2億5,160万円	31.4%	3億819万円	38.5%
公共下水道事業	55億5,940万円	13億8,332万円	24.9%	21億7,475万円	39.1%
駐車場事業	3億4,270万円	2,472万円	7.2%	1億1,088万円	32.4%
その他					
財産区	2億2,910万円	2億1,953万円	95.8%	2億1,310万円	93.0%
公営企業					
特別会計					
水道事業	収入: 23億9,000万円 支出: 22億6,594万円	12億5,109万円	52.3%	9億771万円	40.0%